

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自 昭和 39 年 4 月 1 日
(第 57 期) 至 昭和 39 年 9 月 30 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 39 年 12 月 26 日

会 社 名 昭和鉱業株式会社

英 訳 名 Showa Mining Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 吉 見 泰 二[㊤]

本店の所在場所 東京都文京区本郷 6 丁目 5 番地

電話番号 (811) 4,116 (代表)

連絡者 経理部 南 沢 輝 二

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 鈴 木 実

監査証明に関する事項

本期は「財務諸表の監査証明に関する省令(昭和 32 年 3 月 28 日大蔵省令第 12 号)」に準拠して監査を受け、別紙添付の監査証明書を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
-----	-------

東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
---------------	-----------------------

大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
---------------	-------------------

第1会社の概況

(1) 会社の設立年月日 昭和9年1月26日

(2) 会社の目的

- 1 鉱業、採石業
- 2 鉱産物及び土石の加工、売買
- 3 建設工事の設計及び請負業
- 4 運送業、倉庫業
- 5 前各号に附帯する業務

注 上記目的中3,4は現在行っていない。

(3) 資本の額 750,000,000円

(4) 株式

発行予定株式総数 24,000,000株

発行済株式総数 15,000,000株

発行済株式

記名無記名の別及び
額面、無額面の別

種類

発行数

券面額

上場証券取引所名

摘要

記名式額面株式

普通株

15,000,000株

50円

東京、大阪、各1部

(5) 株式の状況

所有者別及び所有数別状況

平均1人当り持株数 3,257株

所有者別

(昭和39年9月30日現在)

区分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合計
株主数	名 —	名 12	名 34	名 30	名 3	名 4,527	名 4,606
所有株式数(イ)	株 —	株 4,086,500	株 229,266	株 2,380,006	株 6,002	株 8,298,226	株 15,000,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% —	% 27.24	% 1.53	% 15.87	% 0.04	% 55.32	% 100.00

所有数別

区分	10万株以上	5万株以上	1万株以上	5千株以上	1千株以上
株主数(ロ)	名 15	名 7	名 45	名 102	名 2,338
所有株式数(ハ)	株 7,991,800	株 436,500	株 758,926	株 669,703	株 4,247,580
株主総数に 対する(ロ)の割合	% 0.33	% 0.15	% 0.98	% 2.21	% 50.75
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 53.29	% 2.91	% 5.06	% 4.46	% 28.32

区分	5百株以上	百株以上	百株未満	合計
株主数(ロ)	名 1,040	名 448	名 661	名 4,606
所有株式数(ハ)	株 755,206	株 129,373	株 10,912	株 15,000,000
株主総数に 対する(ロ)の割合	% 22.58	% 9.73	% 13.27	% 100.0
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 5.03	% 0.86	% 0.07	% 100.00

地域別分布状況

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
		名	%	株	%			名	%	株	%
北海道		108	2.34	146,309	0.98	滋賀		30	0.65	31,080	0.21
青森		15	0.33	27,670	0.18	京都		110	2.38	131,381	0.88
岩手		11	0.24	9,297	0.06	奈良		41	0.89	40,266	0.27
宮城		24	0.52	39,989	0.27	和歌山		44	0.96	63,289	0.42
秋田		18	0.39	26,310	0.18	大阪		279	6.06	930,819	6.21
山形		35	0.76	41,479	0.28	兵庫		205	4.45	230,358	1.54
福島		46	1.00	62,454	0.42	岡山		68	1.48	70,806	0.47
群馬		67	1.45	70,010	0.47	鳥取		7	0.15	4,605	0.03
栃木		51	1.11	57,200	0.38	島根		54	1.17	76,329	0.51
茨城		60	1.30	87,648	0.58	広島		102	2.21	109,007	0.73
千葉		123	2.67	173,679	1.16	山口		69	1.50	102,129	0.68
埼玉		175	3.80	370,842	2.47	徳島		32	0.69	44,251	0.30
神奈川		302	6.56	819,520	5.46	香川		28	0.61	27,551	0.18
東京		1,182	25.67	9,373,474	62.47	愛媛		53	1.15	304,231	2.03
静岡		188	4.08	259,846	1.73	高知		19	0.41	25,950	0.17
山梨		18	0.39	22,678	0.15	福岡		154	3.34	195,859	1.31
長野		85	1.85	94,335	0.63	佐賀		39	0.85	79,012	0.53
新潟		101	2.19	97,605	0.65	長崎		34	0.74	39,497	0.26
富山		54	1.17	56,624	0.38	熊本		41	0.89	46,016	0.31
石川		54	1.17	82,128	0.55	大分		16	0.35	16,481	0.11
福井		44	0.96	40,149	0.27	宮崎		4	0.09	3,550	0.02
愛知		253	5.49	310,739	2.07	鹿児島		16	0.35	15,672	0.10
岐阜		75	1.63	79,461	0.53	外国		18	0.39	3,188	0.02
三重		54	1.17	59,227	0.39	計		4,606	100.00	15,000,000	100.00

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面,無額面の別,種類及び数	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合
		株	%
三菱金属鋳業株式会社	東京都千代田区大手町1-6	額面普通株 1,702,800	11.35
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区角筈2-103	〃 1,440,000	9.60
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1-8-1	〃 750,000	5.00
西谷幸男		〃 600,000	4.00
大東京火災海上保険株式会社	東京都中央区日本橋通3-2	〃 540,000	3.60
三井金属鋳業株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	〃 540,000	3.60
東邦生命保険相互会社	東京都中央区銀座西3-3-1	〃 504,000	3.36
吉見泰二		〃 435,000	2.90
中里博		〃 360,000	2.40
川北順之祐		〃 280,000	1.87
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端1	〃 225,000	1.50
日本団体生命保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	〃 225,000	1.50
合 計		〃 7,601,200	50.68

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 該当事項なし
 〔決算期〕 3月31日, 9月30日
 〔定期株主総会〕 5月中, 11月中
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日, 10月1日
 〔基準日〕 — — —
 〔株券の種類〕 1, 10, 50, 100, 500, 1000株券の6種類とする。但し100株未満の株式に対しては, その株数を表示した株券を発行することが出来る。
 〔株券に関する手数料〕 名義書換 当分の間無料,

新券交付 当分の間無料
 〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人(取扱所) 東京都文京区本郷6丁目5番地 当社総務部株式課(代理人) 該当事項なし, 取次所 日本証券代行株式会社 大阪支店, 神戸支店, 京都支店, 和歌山出張所
 〔株主に対する特典〕 該当事項なし
 〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

[今事業年度中における月別最高最低株価]

銘柄				昭和39年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
昭和株株	和式株	鉱業株	業社株	最	高	88円	92円	89円	新株80円
				最	低	78	78	85	旧株88
									新株80 旧株78
									新株75円 旧株85
									新株73 旧株78
									新株76円 旧株80 新株73 旧株75

[最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
55	38年9月	3円	56	39年3月	3円	57	39年9月	旧株3円 新株1円51銭

注 今事業年度中における月別最高最低株価は、東京証券取引所における価額を示す。

(6) 役員略歴及び所有株式

(昭和39年12月26日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役会長	川北順之祐 (明治28年7月5日生)	大正8年3月東京高等商業学校卒業、同年4月三菱鉱業株式会社入社、昭和15年3月同社本店金属部鉱石課長、同16年7月同社手稲鉱業所副長、同18年3月同社退社、その後鉱山統制会、鉱石配給統制株式会社を経て、同21年2月当社常務取締役、同23年2月当社専務取締役、同24年5月当社取締役社長、同38年11月当社取締役会長	額面普通株式 280,000株
代表取締役 取締役社長	吉見泰二 (大正3年11月23日生)	昭和11年3月東京商科大学附属商学専門部卒業、同年10月当社に入社、同22年3月当社経理課長、同23年2月当社取締役、同32年5月当社常務取締役、同36年11月当社専務取締役、同38年11月当社取締役社長	〃 435,000
常務取締役 (開発研究 部長事務 取扱)	酒井健次 (大正2年5月13日生)	昭和11年3月東京帝国大学工学部鉱山及び冶金学科卒業、同年4月古河鉱業株式会社入社、同13年10月日本産金振興株式会社入社本社勤務、同19年6月小林鉱業株式会社入社、小林上東鉱山勤務採鉱課長、同22年12月当社に入社調査役付、同26年5月本社技術課長、同28年9月鰐淵鉱業所長、同29年10月大久喜鉱業所長、同32年3月本社技術課長、同年11月当社取締役、同38年11月当社常務取締役	〃 61,500
常務取締役 (総務部長 事務取扱)	魚住虎雄 (大正3年7月20日生)	昭和15年3月東京帝国大学法学部卒業、同年4月当社に入社、同26年10月当社総務課副長、同28年8月大久喜鉱業所副所長、同31年3月総務課副長、同32年3月総務課長、同34年8月総務部長、同35年11月当社取締役、同38年11月当社常務取締役	〃 7,500
常務取締役 (経理部長 事務取扱 兼営業部 長事務取扱)	小沼政雄 (大正3年9月22日生)	昭和13年3月明治学院高等商業部卒業、同年4月当社に入社、同26年10月経理課副長、同32年3月経理課長、同34年8月経理部長、同35年11月当社取締役、同38年11月当社常務取締役	〃 25,500

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	株
取締役	竹越熊三郎 (明治28年6月8日生)	大正9年7月東京帝国大学工科採鉱科卒業、同12年3月東大経済学部経済科卒業、同12年4月三菱鉱業株式会社入社、昭和19年5月佐渡鉱業所長、同22年10月監査役就任、同23年8月取締役就任、その後大平鉱業株式会社を経て、同25年7月常務取締役就任、同29年1月同上辞任、千歳鉱山株式会社取締役社長就任、同36年11月同上辞任、同社相談役、同37年5月当社取締役	額面普通株式	—
取締役 (技術部長)	渡辺 始 (大正元年12月14日生)	昭和14年3月東京大学工学部鉱山学科卒業、4月満州鉱業開発株式会社入社、同25年5月当社に入社、同26年4月龍山鉱業所長、同28年9月本社技術課副長、同30年11月陸合鉱業所長、同34年3月大久喜鉱業所長、同36年12月鰐淵鉱業所長、同38年11月当社取締役	〃	4,500
監査役	西谷幸男 (大正15年12月11日生)	昭和22年3月早稲田大学専門部政治経済科卒業、同26年2月当社監査役	〃	600,000
監査役	島田一雄 (大正3年3月29日生)	昭和12年3月明治大学商学部卒業、同12年4月当社入社、同39年4月協栄産業株 常務取締役、同年5月当社監査役会	〃	3,000
計	9名		〃	1,391,500

(7) 従業員の状況

(a) 従業員数、平均年令、平均勤続年数並びに平均給与月額

(昭和39年9月30日現在)

区 分	男 女 別	人 員	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
職 員	男	54	37	2	42,189
現 業	男	47	33	10	42,259
事 務	女	17	23	4	17,395
計 (平均)	小計(平均)	64	31	1	35,655
坑 内	男	430	34	9	24,995
坑 一 般 成 人	男	128	36	7	20,248
坑 保 護	男	—	—	—	—
外 女	女	21	33	2	12,923
計 (平均)	小計(平均)	21	33	2	12,923
合 計 (平均)		579	35	1	22,725
合 計 (平均)		697	34	1	26,070

注 1 職員中、「現業」とは、常時技術的勤務に服するものをいう。

2 平均給与月額は、基準内の平均をとった。

(b) 労働組合について

当社においては、本社及び事業所にそれぞれ労働組合が結成されており、これが相集まつて一つの連合体を組成し、これを昭和鉱業株式会社労働組合連合会と称している。而して、連合会、単位組合共に、上部団体には加盟しておらず無所属である。組合結成以来未だ争議行為を行つた事がなく、労使間は極めて円満である。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内宿

現在当社は、合金銀銅硫化鉄鉱(大久喜鉱業所)、銅鉱、鉛亜鉛鉱、石膏、粘土(鰐淵鉱業所)ろう石(勝光鉱業所)珪砂原石(海瀬鉱山)の採掘クレー(庄原工場)耐火煉瓦(安芸津工場)珪砂(三反田工場)の生産並びにこれら製品の販売を主たる事業としている。但し現在、勝光山鉱業所、庄原工場、安芸津工場は昭和ミネライト工業(株)に、又海瀬鉱山、三反田工場は昭和珪砂工業(株)に経営委託中にて、製品の販売のみ当社を通じて行っている。

尚、委託に際しては昭和ミネライト工業(株)、昭和珪砂工業(株)両社より委託料は徴収せず、貸与資産についての資産使用料等(減価償却費相当額及び固定資産価額の一定割合)をとっており、その契約期間は昭和40年3月末日までとし、期間満了後は協議の上改めてとりきめを行うことになっている。

なお最近(昭和39年4月～39年9月)における売上高及び比率は次のとおりである。

生産品名	売上高	比率
	千円	%
合金銀銅硫化鉄鉱	96,308	13.35
銅	5,515	0.77
鉛・亜鉛	6,307	0.87
石膏及び粘土	534,107	74.06
ろう石	19,539	2.71
クレー	30,539	4.24
耐火煉瓦	12,433	1.72
珪砂	16,429	2.28
合 計	721,231	100.00

(2) 設備の状況

(a) 設備 (昭和39年9月30日現在)

(単位 千円)

事業所別	種別	生産品名	従業員数	建物坪数	土地坪数	投 下 資 本									
						建物	構築物	機械装置	車 輛	器具工	土地	建設	鉱業	諸権	計
(事業所)		名 坪 坪													
(工場)															
大久喜(合金銀銅硫化鉄鉱)		179 3,103 44,401	13,924	76,979	21,848	4,854	287	3,708	25,874	25,874	184	164,026			
鰐淵(石膏粘土)		460 4,264 63,423	94,797	305,650	109,954	16,723	2,171	19,679	56,910	62,986	5,306	674,176			
勝光山(昭和ミネライト工業(株)に委託中)		— 13 618,114	1,156	2,499	4,212	6,893	182	66,646	1,830	55,087	319	138,824			
海瀬(三反田工場)(昭和珪砂工業(株)に委託中)		— 247 —	2,228	2,955	7,174	75	233	—	4,114	14,814	592	32,185			
庄原(昭和ミネライト工業(株)に委託中)		— 2,152 4,138	23,566	6,413	28,670	1,704	218	10,200	940	—	1	71,412			
安芸津(同上)		— 913 138	9,701	16,781	26,395	3,124	1,803	1,409	3,037	—	2	62,252			
計		639 10,692 730,214	145,372	411,277	198,253	33,373	4,894	101,642	92,405	149,255	6,404	1,142,875			
(本社)															
本社		48 591 35,817	25,690	73,319	4,654	2,112	1,148	8,407	7,413	26,169	619	149,531			
関西		4 27 69	1,962	—	—	—	62	—	—	—	263	2,287			
広島		3 — —	—	—	—	—	164	—	—	—	274	438			
小倉		3 378 —	5,859	—	24	—	76	—	—	—	84	6,043			
三石		— 42 180	1,233	25	26	—	—	465	928	1,951	20	4,648			
計		58 1,038 36,066	34,744	73,344	4,704	2,112	1,450	8,872	8,342	28,120	1,260	162,947			
合 計		697 11,730 766,280	180,116	484,621	209,957	35,485	6,344	110,514	100,746	177,375	7,664	1,305,822			

注 金額は減価償却控除後の額である。

(b) 主要機械設備の内容

(昭和39年9月30日現在)

事業所別	主要機械の名称及び数量	稼働, 非稼働の別	月産設備能力
大久喜	採採鉱機械装置 ～試 錐 機 14台	稼	粗 鉱 処 理 能 力 3,000吨
	圧 気 送 風 設 備 6基	〃	
	選鉱機械装置 ～破 砕 設 備 4基	〃	
	手 選 設 備 1式	〃	
	浮選 比重選 鉱 設 備 1基	〃	

(c) 所有 鉱 区

(昭和 39 年 3 月 31 日現在)

項 目 所 属 別	鉱 種	所 在 地	登録別	稼 行 中		非稼行又は 休 止 中	
				鉱区 数	面 積	鉱区 数	面 積
大久喜鉱業所	銅, 金, 銀, 硫化鉄, 鉛 亜鉛, コバルト, マンガ ン	喜多郡市 愛媛県大洲市 八幡浜市 伊予郡 平田市 島根県出雲市 大田川郡	採 掘	3	アール 271,735	—	アール —
			試 掘	—	—	2	56,030
			計	3	271,735	2	56,030
鰐淵鉱業所	石膏, 粘土, 金, 銀, 銅 亜鉛, 鉛, 硫化鉄, 滑石	島根県出雲市 大田川郡	採 掘	2	67,789	2	41,884
			試 掘	1	1,080	24	610,441
			計	3	68,869	26	652,325
勝光山鉱業所	明ばん石, ろう石	広島県庄原市 比婆郡	採 掘	1	13,283	2	558
			試 掘	—	—	—	—
			計	1	13,283	2	558
海瀬鉱山	金, 銀, 銅, 鉄, 硫化鉄, マンガン, けい石	長野県南佐久郡	採 掘	2	44,767	4	63,951
			試 掘	1	14,373	1	25,242
			計	3	59,140	5	89,193
そ の 他	金, 銀, 銅, 鉛, すず, 水銀, アンチモニー, 亜 鉛, 鉄, 硫化鉄, マンガ ン, タングステン, ひ, 石油, 可燃性天然ガス, 硫黄, 石こう, 重晶石, 明ばん石, ほたる石, け い石, 長石, ろう石, 耐 火粘土		採 掘	—	—	39	500,994
			試 掘	—	—	57	1,169,091
			計	—	—	96	1,670,085
合 計			採 掘	8	397,574	47	607,387
			試 掘	2	15,453	84	1,860,804
			計	10	413,027	131	2,468,191

(d) 設備の新設, 拡充計画

現在計画されている各事業所起業の概要は次のとおりである。

大久喜鉱業所

本坑西南部地区で確認された銅新鉱床の開発は数百米に及ぶ坑道掘進(溪寿坑)等が順調に実施されている。又昭和坑, 大登坑地区においても, 斜坑掘下り等の工事進行に伴い, 同鉱業所の銅鉱採掘量は, 逐次増加している。

鰐淵鉱業所

本山に隣接する唐川地区の石膏新鉱床の開発は唐川東坑開坑を緒として引続き推進されており, 石膏埋蔵鉱量の増加に伴い全国石膏生産量の 1/3 を産する鰐淵鉱業所の寿命は更に増大の趨勢にある。又本山地区にても, 石膏の他, 銅, 鉛亜鉛等黒物鉱床の開発が進められ, 金属鉱石の生産が開始されるに至った。その他生産原価節減のための運搬合理化起業も漸次成果を挙げている。

そ の 他

庄原工場の 1,000 t/月増産起業がほぼ完成したのを始め, 勝光山鉱業所, 安芸津工場, 三反田工場の起業も品質向上と増産の目標に寄与し始めている。

39年10月～40年3月に至る6ヶ月間の起業額は次の通りである。

(単位 千円)

事業所別	工 事 名	予 算 額	資 金 調 達 方 法	工 事 期 間
大 久 喜 鉦 業 所	本 坑 西 南 部 開 発	28,000		39年10月～40年3月
	昭 和 坑 大 登 坑 開 発	4,500	自 己 資 金	〃 〃
	採 選 鉦 大 設 備 そ の 他	17,000		〃 〃
	計	49,500	(既増資手取金の一部)	
鰐 淵 鉦 業 所	唐 川 鉦 体 開 発	38,800		39年10月～40年3月
	本 山 運 搬 合 理 化	24,500	75,200	〃 〃
	本 山 開 発 そ の 他	7,700		〃 〃
	計	71,000	借 入 金	
勝光山鉦業所	採 鉦 掘 進 そ の 他	4,700	60,000	39年10月～40年3月
庄原工場	計 量 設 備 そ の 他	1,800		39年11月～40年1月
安芸津	〃 破 碎 混 練 設 備 そ の 他	6,200	計 135,200	39年10月～40年2月
三反田	〃 集 塵 受 電 設 備 そ の 他	2,000		39年11月～40年2月
合	計	135,200		

注 大久喜西南部開発、鰐淵唐川開発は鉦床の状況により40年4月以降も引続き実施する。

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

事業の性質上生産能力を表示することが困難であるので、最近2事業年度の生産計画と生産実績を次に記載する。

(2) 生 産 実 績

(a) 最近の生産計画及び実績

(単位 千円)

事業所別	生産品名	単位	前 期 合 計				当 期 合 計				前期月平均		当期月平均		対前期増減比		当期生産百分比	
			計画	達成率	実 績		計画	達成率	実 績		数量	金額	数量	金額	数量	金額		
					数量	金額			数量	金額								
			%				%										%	
大久喜鰐淵	{含金銅、硫化鉄、石膏計	銀硫酸鋅膏土	屯	4,338	104	4,532	85,345	4,518	103	4,675	97,645	755	14,224	779	16,274	337	12,300	17
		シ	108,000	101	109,122	451,870	116,200	97	112,466	458,299	18,187	75,312	18,744	76,383	3,344	6,429	81	
						537,215			555,944		89,536		92,657		18,729	98		
鰐淵	{銅鋅、鉛鋅計	鋅	屯	—	—	—	—	—	—	284	5,515	—	—	47	919	284	5,515	1
		シ	—	—	—	—	—	—	875	6,449	—	—	146	1,075	875	6,449	1	
		合 計				537,215			567,908		89,536		94,651		30,693	100		

注 金額は販売価格をもつて示してある。

(b) 資 材 の 状 況

イ 主要資材の状況

品 名	単位	期首在庫量	当期受入量	当期使用量	期末在庫量
爆 薬	庇	5,189	66,100	60,839	10,450
坑 木	m ³	621	2,340	2,620	341
レ — ル	米	1,643	6,186	5,839	1,990
パ イ プ	シ	1,179	6,173	5,087	2,265
の み 材	庇	0	1,341	1,341	0
スチールボール	シ	89	4,000	4,080	9

ロ 当期間における主要資材価格の推移

(単位 円)

品 名	単位	昭和39年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
爆 薬	庇	214	214	214	214	214	214
坑 木	m ³	7,912	7,912	7,795	7,795	7,441	7,441
レ — ル	米	437	437	435	435	435	435
パ イ プ	シ	502	502	502	502	502	502
の み 材	庇	172	172	172	172	165	165
スチールボール	シ	50	50	50	50	50	50

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受 注 状 況

当社においては、受注生産は行っていない。

(b) 生産計画

昭和39年10月以降6ヶ月間の月別生産計画は次表のとおりである。

月別 生産品名	昭和39年10月		11 月		12 月		40年1月		2 月		3 月		計	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
合金銀銅 硫化鉄鉍 粘土膏 石ろく 耐火煉 瓦砂 計	屯 千円		屯 千円		屯 千円		屯 千円		屯 千円		屯 千円		屯 千円	
	793 16,756		793 16,759		793 16,756		793 16,756		793 16,756		793 16,756		4,758 100,538	
	19,250 77,965		19,250 77,965		19,250 77,965		19,250 77,965		19,250 77,965		19,250 77,965		115,500 467,789	
	94,721		94,721		94,721		94,721		94,721		94,721		568,327	

この他、銅鉍、鉛亜鉛鉍の生産をほぼ前期並みに行なう。

注 金額は販売価額をもつて表示してある。

(4) 販売状況

(a) 最近の販売実績

(単位 千円)

品 名	単位	昭和38年10月～39年3月				昭和39年4月～39年9月			
		1 期 間		月 平 均		1 期 間		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
合金銀銅硫化鉄鉍	屯	4,661	87,552	777	14,592	4,591	96,308	765	16,051
鉄鉍	シ	—	—	—	—	284	5,515	47	919
鉛、亜鉛	シ	—	—	—	—	805	6,307	134	1,051
石ろく耐火煉瓦砂	シ	132,597	556,755	22,099	92,793	129,116	534,107	21,519	89,018
粘土膏	シ	6,004	18,180	1,001	3,030	8,048	19,539	1,341	3,257
ろくレ	シ	3,272	28,196	545	4,699	3,504	30,593	584	5,099
耐火煉瓦	シ	341	5,296	57	883	986	12,433	164	2,072
砂	シ	3,930	16,327	655	2,721	3,878	16,429	646	2,738
合 計	シ	712,306		118,718		721,231		120,205	

(b) 販売価格の推移

(単位 円)

品 名	単位	昭和39年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
金	瓦	635	635	635	635	635	635
銀	瓦	15,400	15,400	15,520	15,520	15,520	15,520
銅	屯	270,000	270,000	270,000	270,000	277,380	286,000
硫化鉄鉍	シ	3,478	3,478	3,478	3,478	3,478	3,478
鉛	シ	97,000	100,000	100,000	100,000	105,000	115,000
亜鉛	シ	110,200	115,200	122,200	129,200	134,200	124,600
石膏	シ	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
石ろくレ	シ	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
耐火煉瓦	シ	7,250	7,250	7,250	7,250	7,250	7,250
砂	シ	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800

注 1 本表に示す金、銀、銅、鉛、亜鉛の価格は、地金価格の改訂になつた月に基いており、当社の場合には鉍石を販売しているので当該月を含み3ヶ月(金、銀、銅)～4ヵ月(鉛、亜鉛)遡つて上記価格が適用される。

2 石膏の標準価格 3,500 円/t は SO₃(無水硫酸)35%のものである。(山元渡)

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

昭和鋳業株式会社

取締役社長 吉 見 泰 二 殿

作 成 日	昭和 39 年 12 月 25 日
事 務 所 名	鈴木公認会計士事務所
事務所々在地	東京都中野区中野駅前 2 番地
公 認 会 計 士	鈴 木 実 ㊞

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく財務諸表の監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている貴社の昭和 39 年 4 月 1 日から同年 9 月 30 日までの第 57 期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めたその他の監査手続を選択実施した。

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ下記の 2 点を除き前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は、法令等の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

- (1) 法人税法の改正(昭和 39 年 4 月)に伴ない、当期固定資産の減価償却費の算出に改正耐用年数、及び残存簿価の引下げ等を適用しているが、その会計処理は妥当と認めた。
- (2) 会社は、その売上計上基準として従来所謂検収基準を採用して来たが、当期に於てはその製品の中の石膏については出荷基準となる結果となつた。この計上基準のため売上高に於て約 9,006 千円、売上製品製造原価に於て 7,505 千円、売上総利益に於て 1,501 千円の増加を来している。この計上基準は従来検収基準を採るのを妥当とする。

以上を総合して、私は、上記の財務諸表は、貴社の昭和 39 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績をほぼ適正に表示しているものと認めた。

会社と私との間に利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

(1) 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	昭和39年3月31日			昭和39年9月30日			比較増減	
	内 訳	合計金額	構成比	内 訳	合計金額	構成比	内 訳	合計金額
			%			%		
資 産 の 部								
I 流動資産								
現金及び預金		196,226			294,391			98,165
受取手形*1		23,754			44,410			20,656
売掛金		194,392			214,780			20,388
有価証券		24,253			24,253			—
鉱石		43,206			49,670			6,464
貯蔵品		12,075			12,697			622
前払費用		9,328			14,279			4,951
未収収益		19,258			24,802			5,544
短期貸付金		8,234			3,523			△ 4,711
関係会社短期貸付金		79,600			162,600			83,000
未収入金		5,261			9,350			4,089
仮払金		12,323			13,234			911
流動資産合計		627,910	30.4		867,989	36.1		240,079
II 固定資産								
(1) 有形固定資産*2								
建物*3	243,952			257,931			13,979	
減価償却引当金	71,313	172,639		77,815	180,116		6,502	7,477
構築物	747,030			807,511			60,481	
減価償却引当金	291,329	455,701		322,890	484,621		31,561	28,920
機械及び装置	389,744			407,627			17,883	
減価償却引当金	182,236	207,508		204,670	202,957		22,434	△ 4,551
車輛及びその他の陸上運搬具	72,758			73,748			990	
減価償却引当金	36,290	36,468		38,263	35,485		1,973	△ 983
工具器具及び備品	12,771			13,739			968	
減価償却引当金	6,246	6,525		7,396	6,344		1,149	△ 181
土地								
鉱業用地	32,536			33,096			560	
減価償却引当金	8,232	24,304		8,985	24,111		753	△ 193
一般用地		86,667			86,403			△ 264
建設仮勘定		66,729			100,746			34,017
有形固定資産合計		1,056,541			1,120,783			64,242
(2) 無形固定資産								
鉱業権*4		184,177			177,325			△ 6,802
その他の諸権利		4,456			7,664			3,208
無形固定資産合計		188,633			185,039			△ 3,594
(3) 投資資産								
投資有価証券*5		32,109			54,419			22,310
関係会社有価証券		62,500			62,500			—
出資金		4,160			5,450			1,290
長期貸付金		4,319			7,837			3,518
従業員長期貸付金		6,086			10,559			4,473
関係会社長期貸付金		15,000			15,000			—
退職給与引当特定預金		14,000			14,000			—
その他の投資		4,146			9,573			5,427
投資合計		142,320			179,338			37,018

科 目	昭和39年3月31日			昭和39年9月30日			比 較 増 減	
	内 訳	合 計 金 額	構 成 比	内 訳	合 計 金 額	構 成 比	内 訳	合 計 金 額
固定資産合計		1,387,494	67.0%		1,485,160	61.9%		97,666
Ⅲ 繰延勘定								
前払費用		3,936			2,999		△	937
開発費		50,053			44,606		△	5,447
繰延勘定合計		53,989	2.6		47,605	2.0	△	6,384
資産合計		2,069,393	100.0		2,400,754	100.0		331,361
負債の部								
I 流動負債								
買掛金		56,150			58,678			2,528
関係会社買掛金		7,953			7,611		△	342
短期借入金		165,613			130,980		△	34,633
1年以内に返済する長期借入金(担保付)		158,571			172,301			13,730
未払金		8,376			1,977		△	6,399
未払費用		68,459			63,671		△	4,788
売払概算前受金		28,031			33,514			5,483
預り金		7,405			8,733			1,328
価格変動準備金		2,500			3,000			500
従業員預り金		96,242			101,458			5,216
納税引当金		32,700			35,000			7,300
仮受金		12			0		△	12
流動負債合計		632,012	30.5		616,873	25.7	△	15,139
Ⅱ 固定負債								
長期借入金(担保付)		483,950			553,413			69,493
退職給与引当金		36,951			40,942			3,991
固定負債合計		520,901	25.2		594,385	24.8		73,484
負債合計		1,152,913	55.7		1,214,258	50.5		58,345
資本の部								
I 資本金		500,000	24.2		750,000	31.2		250,000
(授權株数 24,000,000株)								
(発行済株式数 15,000,000株)								
Ⅱ 資本剰余金								
(1) 資本準備金		44,324			44,594			270
(2) 再評価積立金		93,100			93,100			—
資本剰余金合計		137,424	6.6		137,694	5.7		270
Ⅲ 利益剰余金								
(1) 利益準備金		63,500			66,500			3,000
(2) 任意積立金								
配当積立金	47,000			47,000			—	
別途積立金	113,500	160,500		128,500	175,500		15,000	15,000
法人税等控除後								
(3) 当期末処分利益剰余金 *6		55,056			59,802			4,746
利益剰余金合計		279,056	13.5		301,802	12.6		22,746
資本合計		916,480	44.3		1,189,496	49.5		273,016
負債及び資本合計		2,069,393	100.0		2,400,754	100.0		331,361

昭和39年3月31日

昭和39年9月30日

1. 脚注

- * 1 このほか受取手形割引高 128,844 千円裏書譲渡高 79,588 千円がある。
- * 2 この内より大久喜、鰐淵鉱業財団を組成し、借入金 433,200 千円の担保に供している。
- * 3 この内 26,396 千円は借入金 13,321 千円の担保に供している。
- * 4 この内 55,795 千円は借入金 29,000 千円の担保に供している。
- * 5 この内 10,760 千円は借入金 12,000 千円の担保に供している。
- * 6 当期から未処分利益剰余金は法人税等控除後であり、法人税等の税額は納税引当金として計上するよう改めた。

2. 偶発債務

関係会社の銀行借入金につき計 40,500 千円の債務保証を行なっている。

(2) 損益計算書

1. 脚注

- * 1 このほか受取手形割引高 116,531 千円裏書譲渡高 73,137 千円がある。
- * 2 この内より大久喜、鰐淵鉱業財団及び庄原工場財団を組成し、借入金 538,900 千円の担保に供している。
- * 3 この内 25,806 千円は借入金 12,844 千円の担保に供している。
- * 4 この内 54,663 千円は借入金 16,000 千円の担保に供している。
- * 5 この内 10,760 千円は借入金 8,000 千円の担保に供している。

2. 偶発債務

関係会社の銀行借入金につき計 37,500 千円の債務保証を行なっている。

(単位 千円)

科 目	第56期 自昭和38年10月1日 至昭和39年3月31日			第57期 自昭和39年4月1日 至昭和39年9月30日			比較増減 △
	内 訳	合計金額	比率	内 訳	合計金額	比率	
			%			%	
I 売上高							
製品売上高		553,539			552,402		
商品売上高		156,278			166,896		
国内銅鉱石交付金		2,489	712,306 100		1,933	721,231 100	8,925
II 売上原価							
1 製品期首棚卸高		49,376			43,206		
2 当期商品仕入高		129,718			135,011		
3 当期製品製造原価		394,710			403,466		
合 計		573,804			581,683		
4 製品期末棚卸高		43,206	530,598 74.5		49,670	532,013 73.8	1,415
売上総利益			181,708 25.5			189,218 26.2	7,510
III 一般管理費及び販売費							
販売員給料手当		6,181			5,094		
役員報酬		10,780			9,507		
事務員給料		14,365			16,907		
退職給与引当金繰入額		800			1,420		
福利厚生費		2,025			1,940		
旅 告 宣 伝 費		2,024			1,888		
減価償却費 * 4		1,377			611		
賃借料		2,110			2,212		
修繕費		2,487			3,177		
事務用消耗品費		266			322		
通信費、交通費		1,310			1,419		
会議費		3,161			2,846		
贈答費		1,414			1,069		
租税課金 * 1		2,037			1,178		
手数料		2,349			2,316		
雑 費		484			619		
営業利益		11,393	64,563 9.1		8,439	60,964 8.4	△ 3,599
IV 営業外収益			117,145 16.4			128,254 17.8	11,109
受取利息及び割引料		11,758			13,995		
受取配当金		1,022			1,092		
資産賃貸料		17,370			22,115		

科 目	第56期 自昭和38年10月1日 至昭和39年3月31日			第57期 自昭和39年4月1日 至昭和39年9月30日			比較増減 △
	内 訳	合計金額	比率	内 訳	合計金額	比率	
社 宅 料 電 灯 料	960		%	924		%	
診療所、配給所収入	476			496			
そ の 他	6,024	37,610	5.3	1,915	40,537	5.6	2,927
当 期 総 利 益		154,755	21.7		168,791	23.4	14,036
V 営 業 外 費 用							
支払利息及び割引料	45,479			48,158			
増 資 費 用	—			4,504			
委託事業所及び休止鉱山 費用 * 2	18,617			21,942			
そ の 他	3,357	67,453	9.4	4,385	78,989	10.9	11,536
当 期 純 利 益		87,302	12.3		89,802	12.5	2,500

注 * 1 鉱区税，固定資産税，登録税，課金等である。

* 2 56期 18,157 千円，57期 21,759 千円の減価償却費が含まれている。

* 3 棚卸資産(鉱石，貯蔵品)の棚卸方法
帳簿棚卸数量を実地棚卸により修正する。

* 4 有形固定資産の耐用年数の一部短縮並びに残存価格の引下げを主とする法人税法の改正が行なわれたので当社の償却基準もこれに従って変更した。この変更により当期の減価償却費は 3,357 千円増加した。

* 5 当社は石膏の売上を当期検収基準を出荷基準とした。この変更により売上高 9,006 千円，売上原価 7,505 千円，売上利益 1,501 が従来の基準によつた場合に比較して増加した。

生 産 原 価 明 細 書

(単位 千円)

摘 要	第56期 自昭和38年10月1日 至昭和39年3月31日			第57期 自昭和39年4月1日 至昭和39年9月30日			比較増減 △
	内 訳	合計金額	構成比	内 訳	合計金額	構成比	
I 材 料 費			%			%	
1 期 首 材 料 棚 卸 高	13,885			11,725			
2 当 期 材 料 仕 入 高	36,398			40,279			
合 計	50,283			52,004			
3 期 末 材 料 棚 卸 高	11,725			12,335			
当 期 材 料 費		38,558	9.8		39,669	9.8	1,111
II 労 務 費							
1 基 本 給	74,582			83,087			
2 諸 手 当 及 び 福 利 費	45,380			42,634			
3 退職給与引当金繰入額	6,200			8,530			
当 期 労 務 費		126,162	31.9		134,301	33.3	8,139
III 経 費							
1 電 力 料	14,409			12,096			
2 運 賃 費	128,499			116,998			
3 減 価 償 却 費	54,756			58,554			
4 修 繕 費	624			564			
5 租 税 課 金 * 1	4,967			5,204			
6 不 動 産 賃 借 料	815			661			
7 保 険 料	551			781			
8 旅 費 交 通 費 通 信 費	1,863			1,543			
9 交 際 費	945			1,109			
10 外 注 費 * 2	19,112			24,875			
11 そ の 他 費	3,449			7,111			
当 期 経 費		229,990	58.3		229,496	56.9 △	494
合 計		394,710	100.0		403,466	100.0	8,756

注 1 鉱産税，鉱区税，電気税，固定資産税，課金等である。

2 採掘請負金である。

3 原価計算の方法～部門別，製品別，総合原価計算法による。

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	第56期(自昭和38年10月1日 至昭和39年3月31日)		第57期(自昭和39年4月1日 至昭和39年9月30日)		比 較 増 減 (△)
	内 訳	合 計 金 額	内 訳	合 計 金 額	
I 前期末処分利益剰余金		68,742		55,056	△ 13,686
II 前期利益剰余金処分額					
利 益 準 備 金	3,500		3,000		
税 金	23,000		—		
配 当 金	30,000		30,000		
役 員 賞 与 金	2,000		2,000		
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	6,000	64,500	15,000	50,000	△ 14,500
繰越利益剰余金		4,242		5,056	814
III 繰越利益剰余金増加額					
固定資産売却益 注1	—		2,347		
価格変動準備金戻入額	2,500	2,500	2,500	4,847	2,347
IV 繰越利益剰余金減少額					
価格変動準備金繰入額	2,500		3,000		
固定資産売却除却損	3,353		576		
過 年 度 法 人 税	435	6,288	1,328	4,904	△ 1,384
繰越利益剰余金期末残高		454		4,999	4,545
V 当 期 純 利 益		87,302		89,802	2,500
当期末処分利益剰余金		87,756		94,801	7,045
法人税等引当額		32,700		35,000	2,300
法人税控除後当期末処分利益剰余金		55,056		59,801	4,745
うち未処分利益剰余金当期増加高		50,814		54,746	3,932

注 1 遊休設備の売却益である。
2 法人税等引当額には住民税引当額が含まれている。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	第56期自昭和38年10月1日 至昭和39年3月31日		第57期自昭和39年4月1日 至昭和39年9月30日		比較増減 △
	内 訳	合 計 金 額	内 訳	合 計 金 額	
I 当期末処分利益剰余金		55,056		59,801	4,745
II 利益剰余金処分額					
利 益 準 備 金	3,000		4,000		
配 当 金	30,000		37,550		
役 員 賞 与 金	2,000		2,000		
任 意 積 立 金					
退 職 手 当 積 立 金	—		7,000		
別 途 積 立 金	15,000	50,000	4,000	54,550	4,550
III 次期繰越利益剰余金		5,056		5,251	195

(5) 附属明細書

(1) 有価証券明細表

(単位 千円)

区分	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
投資 有価 証券	株式 株式会社日本興業銀行	円	株			
	株式					
	株式会社日本興業銀行	50	400,000	19,520	19,520	
	株式					
	株式会社埼玉銀行	50	50,000	2,659	2,659	
	三菱信託銀行株式会社	50	20,000	1,080	1,080	
	大阪セメント株式会社	50	75,000	6,310	6,310	
	日興証券株式会社	50	240,000	12,000	12,000	
海外鉱物資源開発株式会社	証券株式会社	500	3,200	1,600	1,600	
	証券株式会社	50	5,000	250	250	
	計		793,200	43,419	43,419	
債券	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
	社債					
	日本興業銀行利付興業債券	5,000	5,000	5,000		
	日本不動産銀行不動産債券	5,000	5,000	5,000		
	計	10,000	10,000	10,000		
	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	摘要		
	日興証券ニコニコ投資信託	1,000	1,000			
流動 資産	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
	社債					
	日本興業銀行割引興業債券	22,600	21,253	21,253		
	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	摘要		
	三菱信託銀行貸付信託	3,000	3,000			

注 1 取得価額は銘柄別移動平均法による。

2 貸借対照表計上額は原価法による。

(2) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当増加額	当減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末高	摘要
建築物	243,952	14,758	779	257,931	77,815	180,116	
構築物	747,030	60,481	—	807,511	322,890	484,621	
機械装置	389,744	19,573	1,690	407,627	204,670	202,957	
車両その他の陸上運搬具	72,758	4,901	3,911	73,748	38,263	35,485	
工具器具備品	12,771	1,018	50	13,739	7,395	6,344	
土地							
1 鉱業用地	32,536	560	—	33,096	8,985	24,111	
2 一般用地	86,667	124	388	86,403	—	86,403	
建設仮勘定	66,729	129,842	95,825	100,746	—	100,746	
合計	1,652,187	231,257	102,643	1,780,801	660,018	1,120,783	

主なる資産の増加

構築物 大久喜鉱業所、鰐淵鉱業所新鉱床開発工事他

(3) 無形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期増加額	当減少額	減価償却累計額	期現在額	摘 要
鉱業権利	286,539	40	254	108,950	177,375	
その他の諸権利	6,470	3,852	—	2,658	7,664	
合 計	293,009	3,892	254	111,608	185,039	

(4) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

銘 柄	1株の金額	期 末 残 高			摘 要
		株 数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 式	円 株				
昭和天然瓦斯株式会社	500	60,000	30,000	30,000	1. 株式を全株当社が所有しており、役員社員とも全員当社関係者及び出向者である。 2. 当社と営業上の関係はない。
協栄産業株式会社	50	400,000	20,000	20,000	1. 株式は全株当社が所有しており、役員社員は全員当社関係者及び出向者である。 2. 当社土工建物の請負を担当している。
昭和珪砂工業株式会社	500	5,000	2,500	2,500	1. 株式を全株当社が所有しており、役員社員共全員当社関係者及び出向者である。 2. 珪砂(海瀬鉱山三反田工場)の生産を委託中である。
昭和ミネライト工業株式会社	500	20,000	10,000	10,000	1. 発行株式の2分の1を当社が所有しており、役員、社員共全員当社関係者及び出向者である。 2. ろう石(勝光山鉱業所)クレー(庄原工場)耐火煉瓦(安芸津工場)の生産を委託中である。
合 計		485,000	62,500	62,500	

注 1 当期増減はない。

2 取得価額は移動平均法により、貸借対照表計上額は原価法による。

(5) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関 係 会 社 名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要	
					返済期限	担保
長期協栄産業(株)	15,000	0	0	15,000	42年 4月	なし
短期協栄産業(株)	21,600	48,700	22,500	47,800	40 2	〃
昭和ミネライト工業(株)	37,000	72,157	21,357	87,800	40 3	〃
昭和珪砂工業(株)	21,000	6,000	0	27,000	39 12	〃
計	94,600	126,857	43,857	177,600		

(6) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(7) 社債明細表

該当事項なし

(8) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘 要		
					使 途	返済期限	担 保
株式会社日本興業銀行	200,200	40,000	28,300	(81,300) 211,900	設備資金	44年8月迄に分割返済	大久喜、鰯洲鉱業財団第6,9,11順位 広島県採掘権登録第125号第2順位
三菱信託銀行株式会社	249,000	75,000	15,000	(54,000) 309,000	〃	44年3月迄に分割返済	大久喜鰯洲鉱業財団第5,7,8,10順位
三菱銀行株式会社	65,000	0	0	65,000	運転資金	40年10月	な し
埼玉銀行株式会社	60,000	0	0	60,000	〃	40年10月	な し
東京都	5,675	0	276	(579) 5,399	住宅資金	47年3月迄に分割返済	融資住宅
住宅金融公庫	7,646	0	201	(422) 7,445	設備資金	64年9月迄に分割返済	〃
株式会社呉相互銀行	13,000	0	9,000	(4,000) 4,000	〃	39年12月迄に分割返済	広島県採掘権登録第125号第1順位
株式会社山陰合同銀行	30,000	20,000	30,000	(20,000) 20,000	〃	40年6月迄に分割返済	な し
株式会社日本不動産銀行	0	35,000	0	(4,000) 35,000	〃	44年4月迄に分割返済	庄原工場財団第1順位
日本団体生命保険株式会社	12,000	0	4,000	(8,000) 8,000	〃	40年9月迄に分割返済	有 価 証 券
合 計	642,521	170,000	86,777	(172,301) 725,744			

注 1 期末残高の内書(括弧書)は1年内の返済予定額で、短期借入金に振替えたものである。

2 借入金の今後3カ年間ににおける返済予定額は次のとおりである。

(単位 千円)

期 間	39年10月～ 40年9月	40年10月～ 41年9月	41年10月～ 42年9月	計
金 額	172,301	190,667	136,938	499,906

(9) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(10) 資本金明細表

銘		柄	発 行 数		券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上 取 引 所 場 名	摘	要
既発行株式	額 面	記名式普通株	株	円		円	東京・大阪 各1部		
	15,000,000		50	750,000,000					
	株 式	計	15,000,000		750,000,000				
	無額面式	該当事項なし							
株式発行のない資本の額			該当事項なし						
資 本 の 額			750,000,000円						
資 本 組 入 額			摘 要						
準備金の 資本組入	{	千円							
		30,000	昭和 31 年 5 月 26 日	再評価積立金より組入					
		30,000	昭和 31 年 11 月 26 日	同上					
		36,000	昭和 36 年 7 月 1 日	同上					
	計	96,000							

(11) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
資 本 準 備 金 (株 式 発 行 差 金) 再 評 価 積 立 金	44,324	270	—	44,594
合 計	93,100	—	—	93,100
	137,424	270	—	137,694

(12) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
利 益 準 備 金 配 当 積 立 金 別 途 積 立 金	63,500	3,000	—	66,500
	47,000	—	—	47,000
	113,500	15,000	—	128,500
合 計	224,000	18,000	—	242,000

(13) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当 期	償却額	当期末	償 却	償却範囲額に對する超過額 (△)	
		償却額	累 計	残 高	累計率	当期分	累 計
							%
有 形 固 定 資 産							
建 物	257,931	6,903	77,815	180,116	30.2		176
構 築 物	807,511	31,560	322,890	484,621	40.0		390
機 械 装 置	407,627	23,463	204,670	202,957	50.2		835
車輜及びその他の陸上運搬具	73,748	5,491	38,263	36,485	51.9		24
工 具 器 具 備 品	13,739	1,172	7,395	6,344	53.8		321
土地 { 鉱 業 用	33,096	754	8,985	24,111	27.1		7
	一 般 用	86,403	—	86,403	—		—
計	1,680,055	69,343	660,018	1,020,037	39.3		1,753
無 形 固 定 資 産							
鉱 業 権	286,325	6,588	108,950	177,375	38.1		—
そ の 他 の 諸 権 利	10,322	201	2,658	7,664	25.8		79
計	296,647	6,789	111,608	185,039	37.5		79
繰 延 勘 定							
前 払 費 用	4,906	146	1,907	2,999	38.9		1,683
開 発 費	63,303	9,247	18,697	44,606	29.5		—
計	68,209	6,393	20,604	47,605	30.2		1,683
合 計	2,044,911	82,525	792,230	1,252,681	38.7		3,515

注 1 償却方法

定率法によるもの 建物、構築物、機械装置、車両及びその他の陸上運搬具、工具器具備品

定額法によるもの 諸権利、前払費用、開発費

生産高比例法によるもの 鉱業権、坑道、鉱業用地

2 耐用年数

法人税法に規定する基準による。

3 当期償却額 82,525 千円の中、58,555 千円は生産原価、2,211 千円は一般管理費 21,759 千円は営業外費用として処理している。

(14) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
価 格 変 動 備 準 金	2,500	3,000	—	2,500	3,000	その他の減少は税法による洗替
退 職 給 与 引 当 金	36,951	10,000	6,009	—	40,942	
納 税 引 当 金	32,700	35,000	32,700	—	35,000	

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資 産 の 部

流 動 資 産

現 金 及 び 預 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
現 預	816	
金 金 座 預 金	70,911	
当 当 通 預 金	4,768	
普 通 知 預 金	32,000	
定 定 期 預 金	185,000	
定 振 期 積 金	866	
	30	
合 計	294,391	

受 取 手 形

相手先業種別内訳

(単位 千円)

業 種	金 額	備 考
金 属 鉍 石 関 係	12,315	三菱金属鉍業(株)他
石 膏 粘 土 関 係	24,611	宇部興産(株)他
ろ う 石 関 係	148	井桁坩堝(株)他
ク レ ー 関 係	5,807	フジライト工業(株)他
耐 火 煉 瓦 関 係	894	東豊興産(株)他
珪 砂 関 係	635	(株)双葉鋳材工業所
合 計	44,410	

期 日 別 内 訳

(単位 千円)

期 日 別	昭和39年 10 月	11 月	12 月	昭和40年 1 月	2 月	3 月	合 計
金 額	1,597	—	12,780	25,368	2,557	2,108	44,410

売 掛 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
金 属 鉍 石 関 係	69,149	三菱金属鉍業(株)他
石 膏 粘 土 関 係	126,727	日本セメント(株)他
ろ う 石 関 係	4,695	播磨耐火煉瓦(株)他
ク レ ー 関 係	5,181	フジライト工業(株)他
耐 火 煉 瓦 関 係	3,674	住友金属工業(株)他
珪 砂 関 係	5,354	日本鋳造(株)他
合 計	214,780	

売掛金滞留及び回収状況

(単位 千円)

前期末残高 A	昭和39年4月1日～ 昭和39年9月30日		当期末残高 D	回 転 率 $B \times 2 \div \frac{A+D}{2}$ E	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	滞 留 状 況 365日 ÷ E
	発 生 高 B	回 収 高 C				
194,392	721,231	700,843	214,780	7.1	77	51日

注 金属鉱石を販売したときは、一応その時の建値で売掛金に計上し、鉱石引渡後、その概算額（売鉱概算前受金）の支払を受ける。後日（鉱石の精算時）販売額に差額が発生した時は、売掛金を修正する。

鉱 石 (単位 千円)

種 別	数 量	金 額	備 考
石 膏 粘 土	屯		
含 金 銀 銅 硫 化 鉄 鉱	25,127	48,143	
そ の 他	86	1,365	
合 計	72	162	
		49,670	

注 鉱石の評価は、原価法による。

貯 蔵 品 (単位 千円)

種 別	金 額	備 考
火 薬 類	3,158	
木 材 及 び 非 鉄 金 属 類	3,443	
鋼 材 及 び 非 鉄 金 属 類	2,738	
部 品 類	1,754	
油 脂 燃 料 類	62	
選 鉱 剤 類	78	
雑 品 計 給 品	1,102	
配 合 計	12,335	
	362	
	12,697	

注 貯蔵品の評価は、原価法(移動平均法)による。

前 払 費 用 (単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
未 経 過 支 払 利 息	8,812	
租 税 関 税 他	2,089	
保 険 料	3,378	
合 計	14,279	

未 収 収 益 (単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
預 金 利 息 他	24,802	
合 計	24,802	

短 期 貸 付 金 (単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
昭 信 鉱 業(株)	208	
東 豊 興 産(株)	190	
三 和 興 産(有)	309	
從 業 員	2,816	
合 計	3,523	住宅資金貸付金の中1年以内に回収予定額。

(単位 千円)

未 収 入 金

摘 要	金 額	備 考
請負組分譲資材等	1,590	
昭和39年度探鉱奨励金	6,330	
その他の	1,430	
合 計	9,350	

(単位 千円)

仮 払 金

摘 要	金 額	備 考
鉱区関係費	1,793	
期末貯鉱石実支払運搬費	6,706	
その他の	4,735	
合 計	13,234	

固 定 資 産

(単位 千円)

建 設 仮 勘 定

所 属 別	金 額	備 考
本社	7,412	巻上機購入前渡金
大久喜鉱業	25,874	本坑周辺並びに大登山地区開発他
鰐淵鉱業	56,910	金山, 猪目, 唐川地区開発他
勝光山鉱業	1,830	本山地区開発
安芸津の工	3,037	破碎設備工事他
その他の	5,683	珪砂開発他
合 計	100,746	

(単位 千円)

出 資 金

摘 要	金 額	備 考
全国鉱業協同組合	500	
ゴルフクラブ出資金	2,860	
平田運送有限会社	1,700	
鰐淵農業協同組合	360	
ろう石鉱業協同組合	30	
合 計	5,450	

(単位 千円)

長 期 貸 付 金

摘 要	金 額	備 考
三菱セメント(株)	3,637	
三和興産(有)	4,200	
合 計	7,837	

(単位 千円)

従 業 員 長 期 貸 付 金

摘 要	金 額	備 考
住宅取得資金	10,382	
子女入学資金	177	
合 計	10,559	

そ の 他 の 投 資

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
仲 田 静 他	1,800	本社々屋貸借契約に基づく保証金
興 和 不 動 産(株)	2,799	関西事務所敷金
(有)後 楽 園	552	広島営業所敷金
五 十 鈴 ビ ル(株)	1,000	小倉営業所敷金
長 期 預 金	2,670	
そ の 他	752	
合 計	9,573	

繰 延 勘 定

前 払 費 用

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
公 共 施 設 負 担 金	1,781	
そ の 他	1,218	
合 計	2,999	

開 発 費

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
本 久 喜 鉦 業 社	31,629	新地域探索費
大 久 喜 鉦 業 所	10,686	シ
鰯 淵 鉦 業 所	3,305	シ
安 芸 津 工 場	2,090	試験研究費
合 計	44,606	

(2) 負 債 の 部
流 動 負 債

買 掛 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
火 鋼 材 及 薬 部 品 類	9,393	
鋼 材 及 薬 部 品 類	25,286	
木 及 薬 部 品 類	3,690	
そ の 他	20,309	
合 計	58,678	

関 係 会 社 買 掛 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
昭 和 ミ ネ ラ イ ト 工 業(株)	5,882	クレー, ろう石, 煉瓦代
昭 和 珪 砂 工 業(株)	1,128	珪砂代
協 栄 産 業(株)	601	
合 計	7,611	

短期借入金				(単位 千円)
借入先	金額	返済期限	備考	
運 転 資 金		年 月 日		
(株)三 菱 銀 行	35,000	39.11.30	担 保 な し	
(株)埼 玉 銀 行	28,000	{ 39.11.30 39.12.30	〃	
(株)三 和 銀 行	10,000	39.11.30	〃	
(株)伊 予 銀 行	22,930	{ 39.10. 5 40. 1.30	〃	
(株)常 陽 銀 行	20,000	39.11.12	〃	
島 根 県	15,000	39.11.20	〃	
計	130,930			
設 備 資 金			設備資金は、長期借入金 の中貸借対照表日より起 算して1年以内に返済日 到来のものである。	
(株)日 本 興 業 銀 行	81,300			
三 菱 信 託 銀 行 (株)	54,000			
(株)呉 相 互 銀 行	4,000			
(株)山 陰 合 同 銀 行	20,000			
日本団体生命保険(株)	8,000			
(株)日 本 不 動 産 銀 行	4,000			
東 京 都	579			
住 宅 金 融 公 庫	422			
計	172,301			
合 計	303,231			

未払金				(単位 千円)
摘 要	金 額	備 考		
工 事 請 負 代	1,345			
未 払 配 当 金	466			
そ の 他	166			
合 計	1,977			

未払費用				(単位 千円)
摘 要	金 額	備 考		
未 社 会 賃 貸 金	12,622			
社 運 賃 保 險	4,702			
電 力 諸	33,899			
そ の 他	2,669			
合 計	9,779			
	63,671			

売 鉱 概 算 前 受 金				(単位 千円)
摘 要	金 額	備 考		
三 菱 金 属 鉱 業 株 式 会 社	24,304			
三 井 金 属 鉱 業 株 式 会 社	9,210			
合 計	33,514			

預 り 金				(単位 千円)
摘 要	金 額	備 考		
源 泉 所 得 税	2,587			
組 合 費 他	1,533			
そ の 等	4,613			
合 計	8,733			

従業員預り金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
社内預金計	101,458 101,458	

資 本

再 評 価 積 立 金

資産再評価の実施状況

(単位 千円)

摘 要	法定限定額	再 評 価 額	再評価直前の簿価	再 評 価 差 額
第 1 次 (昭和25年 4 月 1 日)	335,976	58,257	4,813	53,444
第 2 次 (昭和26年 4 月 1 日)	140,747	63,462	10,262	53,200
第 3 次 (昭和28年 4 月 1 日)	118,517	95,241	52,241	43,000
特別措置法に基き (昭和29年 4 月 1 日)	185,087	109,030	59,599	49,431
合 計	780,327	325,900	126,915	199,075

期末日における再評価積立金現在額

再 評 価 積 立 金

199,075千円

再評価税納付による取崩し 7,437

再評価資産売却等による取崩し 2,538

計 9,975

資本に組入れた額 96,000

差引期末現在再評価積立金

93,100千円

(3) 収 支 の 部

その他の雑収益, その他の雑費用共に少額のため省略する。

(3) そ の 他

(1) 当期中の資金繰実績表

(単位 千円)

月 別	39年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
前 月 繰 越	211,336	190,049	169,016	159,197	231,252	239,501	211,336
収 入	129,141	105,860	114,465	115,767	111,146	135,032	711,411
借 入 金	65,000	80,000	60,000	5,000	67,930	85,000	362,930
増 資	0	0	0	250,270	0	0	250,270
入 { その他の収入	17,858	6,809	9,858	8,562	13,384	11,300	67,771
計	211,999	192,669	184,323	379,599	192,460	231,332	1,392,382
支 出	71,689	78,985	76,856	100,315	75,058	78,018	480,921
営 業 費	8,940	8,762	9,205	11,122	8,695	9,170	55,894
支 払 利 息	7,295	3,252	9,944	6,076	2,884	11,366	40,817
借 入 金 返 済	59,677	42,953	51,307	89,178	36,678	34,597	314,390
起 業 費	31,442	38,140	19,237	39,365	27,835	14,300	170,319
出 { その他の支出	54,243	41,610	27,593	61,488	33,061	12,321	230,316
計	233,286	213,702	194,142	307,544	184,211	159,772	1,292,657
翌 月 繰 越	190,049	169,016	159,197	231,252	239,501	311,061	311,061

注 1 繰越金には,退職給与引当預金を含む。 2 その他の支出には,法人税及び配当金を含む。

(2) 今後の資金計画表

(単位 千円)

月 別		39年10月	11 月	12 月	40年1 月	2 月	3 月
摘 要							
前 月 繰 越		311,061	259,596	282,933	263,136	277,193	247,414
収 入	売上収入	113,131	113,300	128,300	122,000	127,000	127,000
	借入金	25,000	104,000	50,000	25,000	10,000	30,000
	その他の収入	16,414	6,300	10,000	2,300	2,300	2,300
	計	154,545	223,600	188,300	149,300	139,300	159,300
支 出	営業費	86,711	75,000	119,500	77,900	75,000	75,000
	販売費及び一般管理費	7,647	8,500	12,500	9,500	9,500	9,500
	支払利息	8,780	4,300	8,900	9,700	2,900	10,700
	借入金返済	48,095	24,363	27,597	14,543	43,079	42,098
	起業費	31,980	21,000	21,000	18,000	18,000	18,000
	その他の支出	22,797	67,100	18,600	5,600	20,600	5,600
	計	206,010	200,263	208,097	135,243	169,079	160,898
翌 月 繰 越		259,596	282,933	263,136	277,193	247,414	245,816

注 1 繰越金には退職給与引当預金を含む。 2 その他の支出には法人税及び配当金を含む。